

豚インフルエンザ（H1N1）の現状と企業の対応 < 第 1 報 >

2009年4月27日正午現在（日本時間）

本レポートの概要

メキシコと米国で豚インフルエンザ（参照：参考資料 A 季節性インフルエンザ、豚インフルエンザ、鳥インフルエンザ）のヒトへの感染が確認された。感染経路等は調査中だが、これまでの調査でヒトからヒトへの感染がほぼ確実視されている。世界保健機関（WHO）は 25 日に専門家委員会を開き、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に認定、各国に監視を強化するよう呼びかけた。ただ、WHO は新型インフルエンザが発生した可能性があるとは認めたものの、パンデミック・インフルであるかどうかは現時点では情報が不足していて判断できないとしている。これにより、25 日の委員会では新型インフルエンザの警戒レベルを 6 段階の下から 3 番目である現行のフェーズ 3 を維持、フェーズ 4 への引き上げは留保した。

豚インフルエンザの人への感染が確認されたのは、メキシコ、米国、カナダの 3 カ国で、ニュージーランド、英国、イスラエル、スペインなどでも感染が疑われる例が出ている。

こうした中、外務省は 25 日と 27 日の両日、メキシコと米国に関する渡航情報（スポット）を発出し、渡航の是非の検討や現地での行動などについて注意喚起した。また、米国保健当局は 26 日、国内での感染の広がりを受けて公衆衛生上の緊急事態を宣言した。

日系各企業も対策に着手しており、一部にはメキシコへの出張を自粛したり、駐在員の帰国を検討したりする動きが出ている。

本資料は、2009 年 4 月 27 日正午までに公表された新聞および資料を取りまとめたものである。



目次

1	これまでの感染状況.....	1
2	日系各企業の対策.....	1
3	今とるべき対応.....	2
	参考資料 A 季節性インフルエンザ、豚インフルエンザ、鳥インフルエンザ.....	3
	参考資料 B 感染状況の解説.....	4

1 これまでの感染状況

これまでの各国の感染状況は以下のとおり。(参照：参考資料B 感染状況の解説)

メキシコ	豚インフルへの感染疑い例 - メキシコ市だけで約 1,600 人 豚インフルによると見られる死亡者 - 103 人 (うち、豚インフル感染確認された死亡者 - 22 人)
米国	豚インフル感染確認 - 20 人 (ニューヨーク 8 人、カリフォルニア 7 人、カンザス 2 人、テキサス 2 人、オハイオ 1 人) 豚インフルによる死亡者 - 0 人
カナダ	豚インフル感染確認 - 6 人 豚インフルによる死亡者 - 0 人
ニュージーランド	豚インフル感染疑い例 - 10 人 豚インフルによる死亡者 - 0 人
フランス	豚インフル感染疑い例 - 4 人 豚インフルによる死亡者 - 0 人
スペイン	豚インフル感染疑い例 - 4 人 豚インフルによる死亡者 - 0 人
英国	豚インフル感染疑い例 - 2 人 豚インフルによる死亡者 - 0 人
イスラエル	豚インフル感染疑い例 - 1 人 豚インフルによる死亡者 - 0 人

2 日系各企業の対策

メディアにて報道されている日系各企業の対応は下記の通り。

A社	<ul style="list-style-type: none">・マスクなどの送付準備を開始・現地従業員に対してうがいや手洗いの励行を指示・今週にも改めて対応策を検討
B社	<ul style="list-style-type: none">・メキシコへの出張を当面の間、自粛・駐在員の帰国も検討・現地でのマスクの調達、社内イベントの中止、休日の自宅待機の徹底・通常通り操業し、状況の推移を見ながら対応予定
C社	<ul style="list-style-type: none">・メキシコ政府からの要請があれば、操業の一時停止などの対応を検討
D社	<ul style="list-style-type: none">・従業員には豚インフルエンザの感染者はいないことを確認・メキシコへの出張を当面見合わせ・従業員には人混みを避け、マスクを着用するなどして注意するよう指示・通常通り操業し、状況の推移を見ながら対応予定

食品・小売業等では、現時点で米国产・メキシコ産豚肉の使用・販売について、撤去などの動きは特にない。

3 今とるべき対応

現段階で企業・個人が取るべき対策は以下のとおり。特に、連休中の社員とその家族の健康管理には注意が必要である。

【企業の対策】

- ・ 対策本部設置準備
- ・ 情報収集・分析・周知
- ・ 海外駐在員とその家族、海外出張者の安否確認
- ・ 海外駐在員とその家族、海外出張者の帰国検討、帰国指示
- ・ 海外拠点の状況把握（社員の感染状況等）
- ・ 海外出張の自粛・禁止指示
- ・ 備蓄品の確認・配布
- ・ 社員の健康管理強化（定期的な体温測定、感染疑い時の報告）
- ・ 社外関係者（取引先、協力会社等）の状況把握
- ・ 不要・不急の外出自粛指示
- ・ 手洗い・うがいの励行指示
- ・ WHO フェーズ 4 以降のスケジュール（手順）確認
行動計画・事業継続計画の確認・準備（継続する業務の確認、在宅勤務・拠点閉鎖等）

【個人の対策】

- ・ 情報収集
- ・ 手洗い・うがいの実施
- ・ 海外旅行の自粛
- ・ 不要、不急の外出自粛
- ・ 備蓄品の確認
- ・ WHO フェーズ 4 以降のスケジュール（手順）確認

参考資料 A 季節性インフルエンザ、豚インフルエンザ、鳥インフルエンザ

- ・通常の季節性A型・B型・C型インフルエンザは毎年冬季に流行し、症状は発熱、咽頭炎、気管支炎を発症（ウイルス種類H3N2、H1N1など）。
- ・「新型インフルエンザ」とは家禽や豚の間で流行しているA型インフルエンザが、ヒトの間で感染する力を獲得して発生するものと定義される。
- ・各国政府が「新型インフルエンザ」に変わるものとして懸念していたのは鳥・家禽で、アジア地域を中心に2003年頃から「トリ ヒト」への感染が増加している高病原性鳥インフルエンザウイルス(H5N1)。

< 豚インフルエンザ >

- ・豚インフルエンザ(H1N1)
- ・既にヒト・ヒト感染が広範囲に及んでいる可能性
- ・感染経路が不明確
- ・死亡者が出ている一方、軽症者も多い
- ・4種類のウイルスが混ざっている

< 鳥インフルエンザ >

- ・鳥インフルエンザ(H5N1)
- ・現在ではヒト・ヒト感染はなしあるいは限定的
- ・死亡率は63%と高い(強毒性ウイルス)

参考資料 B 感染状況の解説

今回の豚インフルエンザのウイルスは豚インフルエンザ A/H1N1 で、季節性インフルエンザである「A ソ連型」と同じ亜型に属する。メキシコや米国でこの同じ型のウイルスの人への感染が確認されており、感染者のほとんどが豚との接触が無いことから、ヒトからヒトへ感染していることがほぼ間違いないと見られている。したがって、今後、ヒトへの感染が世界的に広がる可能性が大きい。

一方で、今回のインフルエンザではまだわからないことも多く、専門家の見方も分かれる。米国では 20 人の感染が確認されたが、いずれも軽度のインフルエンザ症状が出ただけだった。一方、メキシコでは豚インフルに感染したことが原因と見られる死亡者が 100 人を超えた。つまり、同じウイルスに感染していながら、その症状が米国とメキシコでは大きく異なる。これが、ウイルスの正体をわかりにくくしている。

米国疾病対策センター（CDC）のある専門家は、メキシコで実際に感染した人数がこれまでに発表されている人数よりはるかに上回る可能性を指摘している。発表されている数は「氷山の一角」であり、実際には軽度の症状でインフル感染が報告されていない人が数万人単位に上るとの見方だ。また、他のウイルスへの同時感染や、治療方法の不備を指摘する声もあるが、それを裏付ける証拠は出ていない。

また、メキシコでは 3 月中旬以降、インフルエンザに似た症状を訴える患者が多く報告されていたとの情報もあり、メキシコ当局の対応の不備を指摘する声もある。

この他にも、米国人は A ソ連型に免疫力を持っているために今回の豚インフルに感染しても軽症で済んでいるとの指摘や、季節性インフルエンザのワクチンが効果ありとの指摘があるが、いずれも推測の域を脱していない。

メキシコでの死亡者の年齢層にも注目が集まっている。通常の季節性インフルエンザによる死亡者は子供や高齢者が多いが、今回メキシコで報告されている死亡者は健康な若者に集中している。これは、過去の新型インフルエンザに見られた傾向と同じである。

今回のウイルスが新型インフルエンザとして世界的に拡大した場合、各国で鳥インフルエンザを想定して準備していたプレパンデミック・ワクチンは H 5 N 1 型でウイルスタイプが異なるので効果が期待できない。

しかし、WHO によると、今回のウイルスはこれまでのところ、オセルタミビル（商品名：タミフル）には反応を示すが、アマンタジン（商品名：シンメトレル）とリマンタジン（商品名：フルマジン）には耐性があるという。

いずれにせよ、現時点では今回の豚インフルエンザが新型インフルエンザのパンデミックに発展するかの判断をするには情報が不足している。しかし、感染は急速に広がっており、WHO が 28 日に開催を予定している専門家会合で新型インフル警戒レベルをフェーズ 4 に引き上げる可能性もある。そうになると、海外の駐在員やその家族、出張者が日本へ帰国できなくなることも想定される。企業としてはパニックに陥ることなく、正確な情報収集に努め、警戒を強化し、最悪の事態を想定した準備することが求められる。